



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム

コード番号 2371 URL <http://corporate.kakaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 実

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 平井 裕文

TEL 03-5725-4554

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,187	29.2	5,616	49.8	5,621	49.7	3,270	50.4
22年3月期第3四半期	9,431	36.2	3,749	42.8	3,756	42.1	2,174	42.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	11,329.15	11,283.64
22年3月期第3四半期	7,559.75	7,523.71

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	21,365	12,859	59.5	43,990.83
22年3月期	17,545	10,100	56.8	34,576.83

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 12,718百万円 22年3月期 9,967百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2,400.00	2,400.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

- 平成22年3月期期末1株当たり配当金2,400円は、普通配当1,600円と本社移転記念配当800円の合計額です。
- 平成23年3月期の配当金は未定です。

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	26.5	7,500	37.4	7,500	37.2	4,400	38.1	15,218.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	289,128株	22年3月期	288,258株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	—株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	288,647株	22年3月期3Q	287,666株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(第3四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
4. 補足情報 .....	12
(1) 販売の状況 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### (当期の経営成績)

わが国のインターネット利用者は平成21年12月末時点で対前年比317万人増の9,408万人、人口普及率は対前年比2.7ポイント増の78.0%となり、インターネット利用人口は増加し続けております。ブロードバンド契約数は平成22年9月末時点で3,402万契約となり、インターネット利用環境の普及が進んでおります。(総務省調べ)

また、わが国のネットビジネスにおけるB to C E C(消費者向け電子商取引)の市場は、平成22年度で約7兆3,123億円、コンテンツの製作費を除いたインターネット広告市場は平成22年で約6,385億円と推計され、いずれも前期を上回り、順調な市場の拡大が報告されております。(㈱野村総合研究所調べ)

このような状況のもと、当社グループにおきましては、購買支援サイト『価格.com』を始めとして、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、複数のグループサイトが月間利用者数及びページビュー数を伸ばす結果となりました。各グループサイトがそれぞれグループ全体の業績を牽引することで、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。

平成22年12月度における当社グループ運営の各サイト利用状況は、購買支援サイト『価格.com』のパソコンによる月間利用者数約3,259万人、携帯電話による月間利用者数約335万人、月間総ページビュー数約8億9,921万ページビュー、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』のパソコンによる月間利用者数約1,871万人、携帯電話による月間利用者数約511万人、月間総ページビュー数約3億6,081万ページビュー、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』のパソコンによる月間利用者数約317万人、携帯電話による月間利用者数約14万人、月間総ページビュー数約2,373万ページビューとなり、グループ全体で月間利用者数約6,756万人、月間総ページビュー数約13億2,271万ページビューとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高12,187百万円(前年同期比29.2%増)、営業利益5,616百万円(前年同期比49.8%増)、経常利益5,621百万円(前年同期比49.7%増)、四半期純利益は3,270百万円(前年同期比50.4%増)となりました。

#### ① インターネット・メディア事業

当第3四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業売上高は11,823百万円(前年同期比30.2%増)、営業利益は5,582百万円(前年同期比50.4%増)となりました。

当社運営サイト『価格.com』の利用者の増加により、『価格.com』の掲載ショップからの手数料収入や、広告収入が増加したことに加え、当社運営サイト『食べログ』において、有料サービス利用レストラン数が増加したこと等により売上・利益ともに大幅に増加いたしました。

なお、これまで集客サポート業務に計上しておりました当社運営サイト『食べログ』によるレストランからの手数料収入と広告業務に計上されていた『食べログ』に係わる広告収入は、当連結累計期間より、食べログ業務として計上することに変更いたしました。

#### [集客サポート業務]

当社運営サイト『価格.com』において、サイトのユーザー利便性を向上させる継続的なデザイン改変や機能追加を実施したことで、利用者数が増加しました。この結果、『価格.com』経由での購買量が増加し、掲載ショップからの手数料収入が増加いたしました。また、2010年11月に、『価格.com』ブランドの支払いサービスである「価格.com安心支払いサービス」を開始いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,005百万円(前年同期比40.6%増)となりました。

#### [広告業務]

当社運営サイト『価格.com』において、サイト利用者が増加したことから、リスティング広告の売上が増加いたしました。また、購買支援サイトとしての特性を活かしたタイアップ広告の売上が好調に推移いたしました。さらに、当社運営サイト『マンションDB』、『スマイティ』や連結子会社㈱エイガ・ドット・コム運営の『映画.com』の媒体力が向上したことで、増収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,523百万円(前年同期比16.6%増)となりました。なお、当連結累計期間に行いました食べログ関連売上の計上区分変更による影響を除くと、当第3四半期連結累計期間の広告売上高は前年同期比34.7%の増加となりました。

#### [販売サポート業務]

当社運営サイト『価格.com』のプロバイダ比較コンテンツにおきまして、小型パソコンの普及等に伴い、無線回線の普及が進んでおり、『価格.com』における無線回線取次件数は、期末にかけて増加傾向にあります。しかし、ADSL回線は市場の飽和化がみられ、当第3四半期連結累計期間全体での取次件数は減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,074百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

[情報提供業務]

当社運営サイト『価格.com』におきまして、共同購入クーポン検索サービスを新たに開始いたしました。また、『価格.com』の利用者数増加により、自動車カテゴリやマネーカテゴリそれぞれで売上を伸ばしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は816百万円（前年同期比63.1%増）となりました。

[食ベログ業務]

当社運営サイト『食ベログ』におきまして、利用者数が増加したことによる広告収入の増加に加え、有料サービス利用レストランの増加により、レストランからの手数料収入が増加いたしました。また、個人向けの有料サービスである「食ベログプレミアムサービス」を開始いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,093百万円となりました。

[4Travel業務]

連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』におきまして、2010年11月に、トップページと海外旅行ガイドページの全面リニューアルを行いました。この施策により、11月以降、海外ガイドから掲載旅行代理店サイトへの遷移数が増加し、売上高が増加いたしましたが、上期における売上の減少を補いきれず、減収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は307百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

② ファイナンス事業

当第3四半期連結累計期間のファイナンス事業売上高は364百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は31百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

外国為替証拠金取引業務における手数料収入が減少いたしましたが、保険代理店業務における手数料収入が増加いたしましたことから、全体として増収となりました。

[外国為替証拠金取引業務]

連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引業務において、2010年7月にスイス金融監督庁の認可した外国為替銀行であるデュカスコピー銀行と業務提携し、外国為替証拠金取引サービス「kakakuFX Mk-II」を開始いたしました。しかし、市場全体では外国為替証拠金取引業務に対する規制強化等の影響により個人投資家の投資活動が低迷いたしました。このような状況から、顧客取引高が減少し、減収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は127百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

[保険代理店業務]

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、平成23年3月期第2四半期連結会計期間に開始した生命保険の一括見積もりサービスにより、問い合わせ件数が順調に増加いたしました。また、保険会社からの広告出稿も増加し、全体として増収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は237百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は21,365百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,820百万円増加いたしました。

現金及び預金が2,423百万円増加したことに加え、外国為替証拠金取引における顧客及び金融機関との取引による未決済ポジションについて、重要性が増したことから、その評価によって生じる正味の債権及び債務をそれぞれ資産及び負債に計上することといたしました関係で、外国為替証拠金取引評価勘定1,098百万円を流動資産の「その他」に計上したことが主な要因となっております。

なお、当社の外国為替証拠金取引は、顧客との相対取引を行うとともに、適時、金融機関との相対取引（カバー取引）を行っております。

(負債)

負債合計は8,506百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,061百万円増加いたしました。

外国為替証拠金取引における顧客及び金融機関との取引による未決済ポジションについて、重要性が増したことから、その評価によって生じる正味の債権及び債務をそれぞれ資産及び負債に計上することといたしました関係で、外国為替証拠金取引評価勘定1,091百万円を流動負債の「その他」に計上したことが主な増加要因となっております。

(純資産)

純資産は12,859百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,758百万円増加いたしました。利益剰余金2,578百万円の増加が主な要因となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年11月4日に発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当社及び連結子会社は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は5,869千円、税金等調整前四半期純利益は18,430千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55,027千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,459,831	9,036,397
顧客分別金信託	3,422,000	3,672,000
受取手形及び売掛金	2,640,957	2,409,373
繰延税金資産	155,518	248,072
その他	2,126,765	581,386
貸倒引当金	△7,547	△11,444
流動資産合計	19,797,524	15,935,785
固定資産		
有形固定資産	381,800	368,031
無形固定資産		
のれん	386,474	463,873
ソフトウェア	410,887	427,202
その他	26,064	48,755
無形固定資産合計	823,426	939,830
投資その他の資産		
その他	374,492	312,497
貸倒引当金	△11,329	△10,542
投資その他の資産合計	363,163	301,955
固定資産合計	1,568,390	1,609,817
資産合計	21,365,915	17,545,603
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,068,339	1,119,083
未払法人税等	1,098,359	1,456,323
預り保証金	4,212,610	3,870,758
賞与引当金	101,692	195,681
資産除去債務	7,693	—
その他	1,909,983	745,322
流動負債合計	8,398,679	7,387,170
固定負債		
繰延税金負債	52,180	49,304
資産除去債務	49,297	—
その他	6,457	8,781
固定負債合計	107,935	58,085
負債合計	8,506,614	7,445,255
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	724,672	637,858
資本剰余金	1,174,528	1,087,713
利益剰余金	10,819,780	8,241,475
株主資本合計	12,718,981	9,967,047
少数株主持分	140,319	133,299
純資産合計	12,859,301	10,100,347
負債純資産合計	21,365,915	17,545,603

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,431,951	12,187,445
売上原価	2,077,106	2,047,944
売上総利益	7,354,844	10,139,500
販売費及び一般管理費	3,604,993	4,523,339
営業利益	3,749,851	5,616,161
営業外収益		
受取利息	5,670	6,370
その他	2,020	888
営業外収益合計	7,691	7,259
営業外費用		
株式交付費	913	1,203
その他	198	431
営業外費用合計	1,111	1,634
経常利益	3,756,431	5,621,786
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,556
特別利益合計	—	2,556
特別損失		
事務所移転費用引当金繰入額	29,269	—
固定資産売却損	—	1,005
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,722
減損損失	28,681	15,743
その他	119	1,786
特別損失合計	58,069	26,257
税金等調整前四半期純利益	3,698,361	5,598,085
法人税、住民税及び事業税	1,490,377	2,220,359
法人税等調整額	35,754	100,581
法人税等合計	1,526,131	2,320,941
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,277,143
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,453	7,019
四半期純利益	2,174,683	3,270,124



(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,494,318	4,583,694
売上原価	747,734	767,267
売上総利益	2,746,583	3,816,427
販売費及び一般管理費	1,254,909	1,645,333
営業利益	1,491,674	2,171,094
営業外収益		
受取利息	1,595	2,044
その他	424	13
営業外収益合計	2,020	2,057
営業外費用		
株式交付費	349	453
その他	50	37
営業外費用合計	400	490
経常利益	1,493,294	2,172,662
特別損失		
事務所移転費用引当金繰入額	29,269	—
固定資産売却損	—	1,005
特別損失合計	29,269	1,005
税金等調整前四半期純利益	1,464,025	2,171,657
法人税、住民税及び事業税	566,568	823,565
法人税等調整額	31,164	74,772
法人税等合計	597,732	898,337
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,273,319
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△189	4,056
四半期純利益	866,482	1,269,262

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,698,361	5,598,085
減価償却費	262,489	292,123
減損損失	28,681	15,743
のれん償却額	77,398	77,398
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	29,269	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98,937	△93,988
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,147	△3,109
受取利息及び受取配当金	△5,670	△6,370
為替差損益(△は益)	△382	76
支払利息	152	94
株式交付費	913	1,203
固定資産売却損益(△は益)	—	1,005
売上債権の増減額(△は増加)	△354,012	△231,584
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,873	△2,751
仕入債務の増減額(△は減少)	713,628	△50,744
未払消費税等の増減額(△は減少)	△54,858	△24,158
未払金の増減額(△は減少)	45,711	△12,078
前受金の増減額(△は減少)	△622	5,592
その他	11,823	33,947
小計	4,350,220	5,600,483
利息及び配当金の受取額	8,508	6,266
利息の支払額	△153	△91
法人税等の支払額	△2,026,628	△2,563,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,331,946	3,043,240
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△235,994	△115,364
無形固定資産の取得による支出	△210,517	△135,883
敷金及び保証金の差入による支出	△137,648	△79,916
敷金及び保証金の回収による収入	—	136,714
その他	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584,160	△194,447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	50,000
株式の発行による収入	131,496	172,425
配当金の支払額	△343,763	△689,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,267	△467,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	382	△76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,535,900	2,381,152
現金及び現金同等物の期首残高	5,939,201	9,190,382
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,839	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,489,942	11,571,535

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	インターネット・メディア事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,378,351	115,966	3,494,318	—	3,494,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,378,351	115,966	3,494,318	—	3,494,318
営業利益	1,482,743	8,331	1,491,074	600	1,491,674

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主要なサービス等
インターネット・メディア事業	購買支援サイト『価格.com』の運営 高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』の運営 旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の運営 ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』の運営 新築マンション検索サイト『マンションDB』の運営 総合映画情報サイト『eiga.com』の運営
ファイナンス事業	外国為替証拠金取引のオンライントレードサービスの提供 生命保険および損害保険の代理店業務

3. 第1四半期連結会計期間より、(株)エイガ・ドット・コムを連結子会社としたことによりインターネット・メディア事業における主要なサービスに総合映画情報サイト『eiga.com』の運営が加わりました。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	インターネット・メディア事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,079,820	352,130	9,431,951	—	9,431,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	720	—	720	(720)	—
計	9,080,540	352,130	9,432,671	(720)	9,431,951
営業利益	3,712,327	35,724	3,748,051	1,800	3,749,851

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主要なサービス等
インターネット・メディア事業	購買支援サイト『価格.com』の運営 高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』の運営 旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の運営 ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』の運営 新築マンション検索サイト『マンションDB』の運営 総合映画情報サイト『eiga.com』の運営
ファイナンス事業	外国為替証拠金取引のオンライントレードサービスの提供 生命保険および損害保険の代理店業務

3. 第1四半期連結累計期間より、(株)エイガ・ドット・コムを連結子会社としたことによりインターネット・メディア事業における主要なサービスに総合映画情報サイト『eiga.com』の運営が加わりました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、インターネット上の様々な商品・サービスの購買に関する必要な情報を提供している購買支援サイト『価格.com』を中心に、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』、新築マンション検索サイト『マンションDB』や、賃貸物件検索サイト『スマイティ』、連結子会社フォートラベル㈱運営の旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、連結子会社㈱エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』等を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引業務や連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	11,823,253	364,192	12,187,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,140	—	1,140
計	11,824,393	364,192	12,188,585
セグメント利益	5,582,479	31,882	5,614,361

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,462,143	121,551	4,583,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180	—	180
計	4,462,323	121,551	4,583,874
セグメント利益	2,167,263	3,230	2,170,494

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	5,614,361
セグメント間取引消去	1,800
四半期連結損益計算書の営業利益	5,616,161

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,170,494
セグメント間取引消去	600
四半期連結損益計算書の営業利益	2,171,094

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 販売の状況

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
インターネット・メディア事業	11,823,253	130.2
ファイナンス事業	364,192	103.4
合計	12,187,445	129.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

## 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アマゾンジャパン(株)	1,260,122	13.4	1,743,094	14.3
NECビッグロープ(株)	1,470,501	15.6	1,225,213	10.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。